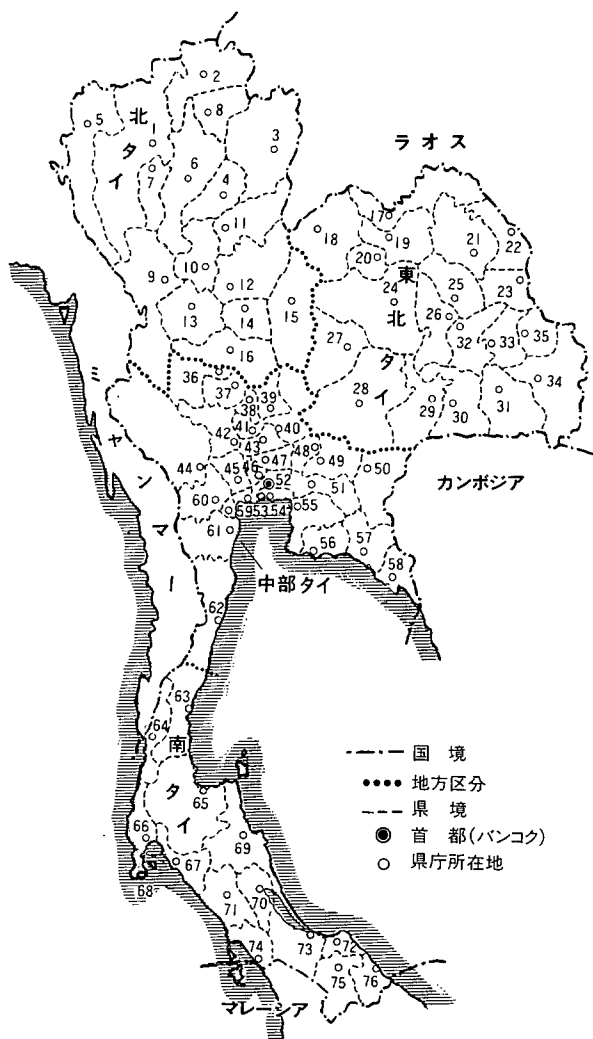


踊り場にさしかかった政治と経済：1996年のタイ

著者	河森 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	[275]-300
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002304

タイ王国	宗教	仏教(上座部) ほかにイスラーム教
面積 51万3114km ²	政体	立憲君主制
人口 6002万人(1996年12月末現在)	元首	プミポン・アドゥーンラヤデート国王
首都 バンコク(正式名はクルンテープ・マハーナコン)	通貨	バーツ(1米ドル=25.343バーツ, 1996年平均)
言語 タイ語 ほかにラオ語, 中国語, マレー語	会計年度	10月~9月



タイの県(チャンワット)名
(県名は県庁所在地と同じ。)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 北タイ上部 | |
| 1. チェンマイ | 26. マハーサーラカム |
| 2. チェンラーイ | 27. チャイヤブーム |
| 3. ナー | 28. ナンチン(ナラト) |
| 4. プレー | 29. ブリラム |
| 5. メーホーンソーン | 30. スリ |
| 6. ランパーン | 31. シーサケート |
| 7. ランブーン | 32. ロイエット |
| 8. バヤー | 33. ヤソートン |
| 北タイ下部 | |
| 9. ター | 34. ウボンラーチャターニ |
| 10. スコータイ | 35. アムナートチャラーン |
| 11. ウットラディット | |
| 12. ビサヌローク | |
| 13. カンペンベツ | |
| 14. ビチャット | |
| 15. ペチャブーン | |
| 16. ナコンサワン | |
| 東タイ | |
| 17. ノーンカーイ | 26. マハーサーラカム |
| 18. ルー | 27. チャイヤブーム |
| 19. ウドンターニ | 28. ナンチン(ナラト) |
| 20. ノーンアランプ | 29. ブリラム |
| 21. サコンナコン | 30. スリ |
| 22. ナコンパノム | 31. シーサケート |
| 23. ムクダーハーン | 32. ロイエット |
| 24. コーンケン | 33. ヤソートン |
| 25. カーラシ | 34. ウボンラーチャターニ |
| | 35. アムナートチャラーン |
| 中部タイ | |
| 36. ウタイターニ | 49. プラーチンブリー |
| 37. チャイナート | 50. サゲ |
| 38. シンブリー | 51. チャチュンサオ |
| 39. ロップブリー | 52. クルンテープ(バンコク) |
| 40. サラブリー | 53. サムットサーコン |
| 41. アーントーン | 54. サムットプラカーン |
| 42. スパンブリー | 55. チョンブリー |
| 43. プラチン(アコタ) | 56. ラヨ |
| 44. カーンチャナブリ | 57. チャンタブリー |
| 45. ナコンパト | 58. トラート |
| 46. ノンタブリー | 59. サムットソングラム |
| 47. バトゥムターニ | 60. ラーチャブリー |
| 48. ナコンナーヨック | 61. ペッチャブリー |
| | 62. プラチュワプ(キリーガン) |
| 南タイ | |
| 63. チュムブーン | 70. バッタラン |
| 64. ラノ | 71. ト |
| 65. スラターニ | 72. バッタニ |
| 66. バンガ | 73. ソンクラ |
| 67. グラビ | 74. サトゥ |
| 68. プーケット | 75. ヤ |
| 69. ナコンシータラート | 76. ナラティワート |

踊り場にさしかかった政治と経済

かわ もり まさ と
河 森 正 人

概 況

1996年のタイは、政治・経済両面において大きな転機を迎えた。その対応いかんによっては、21世紀における国家の将来像が大きく変わってくるといっても過言ではない。

政治面ではバンハーン政権下の9月の国会で、現行の1991年修正憲法第211条を改正して憲法全文を全く新たに起草するというシナリオに道をつけ、これを受けて市民参加による新憲法の起草を開始するところまで漕ぎつけた。これはクーデタを契機として憲法を度々改正するという、いわば国の成り立ちを定める憲法の軽視という伝統的姿勢を是正しようというものであり、さらに世界的な民主化の潮流をもこのなかに定式化・恒久化しようとするものである。9月のバンハーン政権崩壊後、11月に総選挙が実施され、これを受けてチャワリット政権が成立した。チャワリット政権の命運は、この憲法問題の成り行きにかかっているといえよう。

経済面では、年半ばに輸出不振の兆候がはっきりと現われ、さらに不動産不況と一部銀行・金融会社の不良債権問題が重なってタイ経済に対する国際的信頼が低下、1994年のメキシコのペソ危機と同じような状況になるのではないかとの懸念が出てきたし、経常収支赤字を海外からの短期資金の導入でまかなうという構造のよろさも露呈する結果となった。97年年初になって政府はこうした経済危機を打開する方策として、97年度予算における投資予算の削減などの一連の政策を発表した。

国 内 政 治

スキャンダルが続いたバンハーン政権

1995年7月に発足したバンハーン政権は、96年が明けて早々、インフレ問題な

どさまざまな問題に直面した。バンハーン首相はこうした問題に対する批判をかわすために内閣改造を実施、政権成立後7カ月目の2月28日に第2次政権を発足させた。モントリー農業共同組合相(社会行動党党首)は副首相、ブンパン副首相(社会行動党)が首相府相、チャッチャイ副農業共同組合相(新希望党)が首相府相、チャラット副首相府相(法力党)が副外相、スウィット副農業共同組合相(社会行動党幹事長)が同大臣、ラッキアット首相府相(社会行動党)が副農業共同組合相、プラソン首相府相(新希望党副党首)が副労働福祉相にそれぞれ就任した。

しかし第2次バンハーン政権はその後もなかなか安定しなかった。スチャート副内相の土地証書不正入手疑惑やバンコク商業銀行(BBC)乱脈融資への関与疑惑、スラキアット蔵相に対する政策面での批判などにより、バンハーン政権への風当たりは日増しに高まっていった。このためバンハーン首相は5月28日に再び内閣改造を実施、スチャート副内相、スラキアット蔵相、そしてスキャンダルを度々起こしていたネーウィン副蔵相を辞任させ、第3次政権を成立させた。またナムタイ党内からの批判が強かったカセームサモーン外相も辞任した。蔵相にはバディー・チュナノン元予算局長が就任、外相はアムヌアイ副首相が兼務することになった。またスチャート副内相の後任にはアヌソーン・ウォンワン副工業相が横滑りし、さらにネーウィン副蔵相の後任にはアムヌアイ・ヨットスック議員が就任した。

バンハーン政権の崩壊——タイ政治における新しい悪循環

基本的に、1990年代初頭までのタイ政治はクーデタを契機に政党政治家と軍人が交互に政権を担当するという循環を辿ってきた。これを図式的に表すと、政治家の汚職などによる政党政治の行き詰まり→軍によるクーデタ→暫定憲法施行→恒久憲法公布→総選挙実施(民政移管)→政党政治の行き詰まり→クーデタというパターンとなり、これは「タイ政治の悪循環」と呼ばれてきた。

他方1992年5月の流血事件を契機に政治における軍の地盤沈下が顕著になり、政党政治家の台頭が持続化するとともに新しい政権交代のパターンが見出せるようになってきた。これは「タイ政治の新しい悪循環」と呼ばれており、そのパターンは以下のとおりである。選挙運動開始・票の買収—組閣・クオータによる閣僚配分—各省大臣間の所轄分担・国営企業役員会や各省幹部役人の異動—大臣ポストを得られなかった議員が反発—予算獲得競争—連立与党間と各連立与党内の内紛、野党が不信任案をちらつかせる—政権交代圧力—内閣改造あるいは国会解散。

チュワン政権(1992年9月～95年7月)、バンハーン政権(95年7月～96年11月)は共にこのパターンをとって崩壊している。例えばチュワン首相(民主党党首)が95年5月に国会を解散した背景には、当時連立与党第3党の国家発展党のスチャート・タンチャルーンやパイロート・スワンチャウィーが閣僚ポスト配分から漏れ、与党にありながらタイ国民党など野党の提出した不信任案に同調したことがあり、彼らは続く7月総選挙ではこのタイ国民党に移籍、選挙後タイ国民党が第1党となってバンハーン首相(タイ国民党党首)率いる新政権ができると、この2人はその「功績」から副内相、商業相に起用されたのである。その後2人はタイ国民党内でトゥート・タイ派を形成することになった。

次にバンハーン首相が国会を解散した背景には、やはりタイ国民党内部における政権発足当時の閣僚配分の不満が直接的な要因として存在した。すなわち内相ポストは政権発足当初からバンハーン首相が兼務していたものの、これは一時的なもので、いずれサノ保健相(タイ国民党幹事長)に委譲されるという暗黙の約束があったといわれている。しかし結局バンハーン首相は内相ポストを手放さず、タイ国民党の金庫番であったサノ保健相はバンハーン党首を見限り、首相の座の獲得を急いでいたチャワリット副首相兼国防相(バンハーン連立与党第2党の新希望党党首)と利害が一致し、1996年9月に2人はバンハーン首相に退陣要求を突きつけたのである。バンハーン首相は結局この要求に抗しきれず、9月27日に国会を解散した。

11月17日総選挙

国会解散後90日以内に総選挙が行なわねばならないとする憲法規定により、政府は選挙日を11月17日に設定、10月25日には立候補受け付けが締め切られ選挙戦がスタートした。民主党は最多の376人の候補者を立て、またその最大のライバルである新希望党は322人が出馬した。バンハーン首相率いるタイ国民党は内部分裂により193人の候補者を立てるのがやっとであった。1995年7月選挙から選挙資金に関する調査を実施しはじめたタイ農民銀行リサーチセンターによれば、今回の総選挙では200億バーツの資金が使用され、前回の170億バーツをさらに上回っており、金権選挙体質が悪化していることがうかがえる。

今回の総選挙で第1党となり、長年の悲願である首相の座を現実のものとしたとするチャワリット新希望党党首は、タイ国民党から自派40人あまりを引き連れて入党したサノ前タイ国民党幹事長の資金力を得て善戦、125議席を獲得して

第1党に躍進した。他方民主党は善戦及ばず123議席と、僅差により第2党に甘んじる結果になった(表1, 2)。今回の選挙では前回同様、議員の所属政党の鞍替えが目立ち、97人の移動があった。またアーティット・ガムランエーク元陸軍司令官など104人もの現職議員が落選したことも今回の大きな特徴である。

新希望党が勝利するにいたった理由としては、主要な基盤である東北タイを中心に、カムナン(区長)や村長、教員団体を集票のためのいわゆる「票頭」(フアカネーン)として活用したことである。例えば教員団体については、チンチャイ・モンコンタム首相府相(元教員、元副教育相)やサントーン・シータレート副教育相(元教員)が東北タイを中心に教員の組織票を掘り起こした。この結果、チャイヤブーム県で教員出身の新人が善戦し、サンティ・チャイウィラッタナといった古参議員がそのあおりを受けて落選するといった番狂わせが起こった。また農民団体では「東北タイ小農会議」が新希望党を支持した。ナコンパノム県から立候補したチャワリットは「東北タイから首相を」をスローガンとし、これが東北タイで功を奏したことも同党勝利の背景にある。

第2位に甘んじた民主党は南タイで定数52議席中47議席を獲得する一方、そのクリーンさからバンコクの新中間層の支持を受けて37議席中29議席を獲得した。クリーンさを売り物とする民主党が第1党となれなかったことにより、バンコク市民や一部財界から落胆の声が出た。

他方これまでバンコクで力を保ってきた法力党(チャイワット・シンスウォン党首代行)は、バンコクで1議席を確保したに留まり、じり貧状態にある。こうした状況の背景には同党結党メンバーのチャイワット元工業相率いるサンティアソーク派(新興仏教)と、後に入党してきたビジネス派との間で抗争が絶えなかったこと、1992年5月流血事件で民主化側に立ったチャムロン元党首が軍の発砲をわざと挑発したとの噂が依然絶えないことなどがある。

なお6月に実施されたバンコク市長選では無所属のピチット・ラッタクンが76万9000票あまりを獲得、国会議員からバンコク市長候補にまわったチャムロン候補(51万4000票)、クリサダー前知事(法力党、24万4000票)に大差をつけ当選した。これにより、1988年以来続いた法力党都政に終止符が打たれ、これを機会にチャムロン元党首も政界から退き後進の育成にあたる旨宣言した。なお97年になって同党のタクシン元党首がピチット・バンコク知事に対し、新党結成(改革党)を促しているのが明らかになった。

表1 各政党の地域別獲得議席数

	バンコク	中 部	北 部	東北部	南 部	合 計
与 党						
新 希 望 党	1	21	20	78	5	125
国 家 発 展 党	1	10	20	21	0	52
社 会 行 動 党	0	5	3	12	0	20
タイ人民党	4	10	4	0	0	18
自由正義党	0	0	0	4	0	4
大 衆 党	1	0	1	0	0	2
野 党						
民 主 党	29	14	21	12	47	123
タイ国民党	0	28	6	4	0	38
統 一 党	0	3	0	5	0	8
法 力 党	1	0	0	0	0	1
タ イ 党	0	1	0	0	0	1

(出所) 内務省地方行政局選挙課。

チャワリット政権の成立

総選挙の結果第1党となった新希望党のチャワリット党首は、バンハーン首相に対する退陣要求運動において行動を共にした社会行動党(20議席、モントリー・ボンパーニット党首)、タイ人民党(18議席、サマック・スントラウェート党首)、大衆党(2議席、チャルム・ユーバムルン党首)らと再び組み、さらに旧野党の国家発展党(52議席、チャーチャーイ・チュンハワン党首)、自由正義党(4議席、ピニット・チャルソムバット党首)を取り込んで、11月29日に6党からなる新政権を発足させた。したがって連立の構成から見ると、バンハーン政権下のタイ国民党と、国家発展党・自由正義党が入れ替わっただけの変わりばえのしない政権との評価を下す向きもあった。

連立与党の議席数は定数393の過半数を大きく上回る221議席である。大臣ポストについては、第1党の新希望党が国防、大蔵、内務、農業、商業、労働、教育、大学、第2党の国家発展党が外務、運輸通信、工業、社会行動党が法務、保健、タイ人民党が科学技術をそれぞれ獲得した。

閣僚ポスト配分では一部の議員に不満を残す結果となった。例えば新希望党の南タイ派(ワダ派)では、派閥リーダーで教員出身のワンムハammadノー・マター副党首(ヤラー県選出)が下院議長ポストを得たものの、閣僚ポストが配分

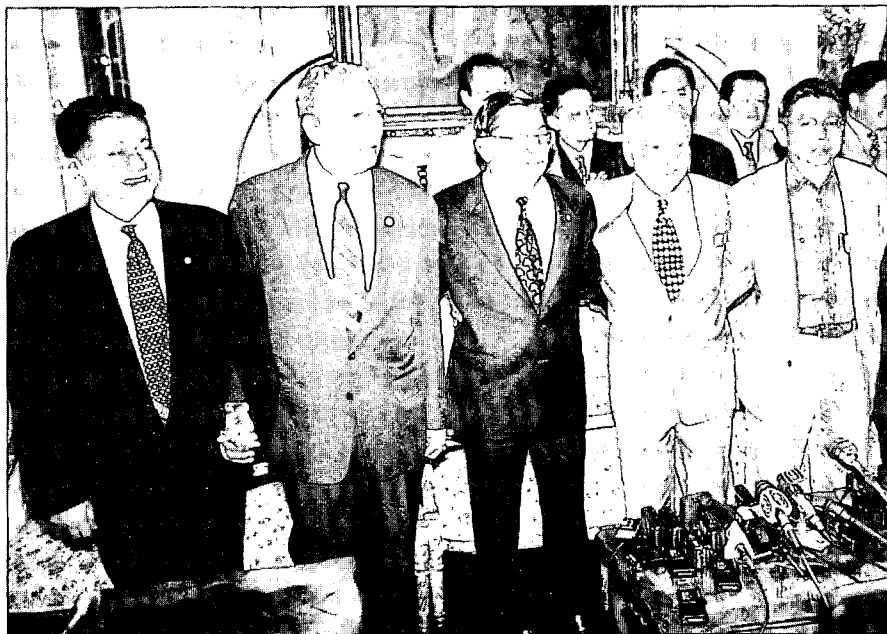
表2 議員の職業

	1995年 7月2日 選挙	1996年 11月17日 選挙
ビジネス	115	114
元公務員	12	15
法曹家	19	13
政治家	208	230
農業	12	8
サラリーマン	9	5
その他	16	8

(出所) 内務省地方行政局選挙課。

例えば運輸通信省ではピニット副大臣がタイ通信公社(CAT)をとれなかったことでスワット大臣と対立した。

なお、チャワリット首相は陸軍出身であり、1948年にアメリカのウェストポイントの5年制カリキュラムに沿って改編された新制陸軍士官学校の1期生である。



総選挙後、連立を形成することで合意した5党の党首(11月18日, WWP)

されなかった。このため同派は非議員で入閣しているソムポップ副工業相の早期更迭を要求している。また新希望党では、タイ国民党サノ派議員の合流があり、同派への関係ポストの配分が尊重されたことから、党内の既存議員に不満がくすぶっているといわれている。さらに各省では傘下の国営企業の所轄分担で混乱が起こった。とりわけ利権が絡むインフラ関連の国営企業をめぐる大臣間での取り合いが起こることも少なくなかった。例

同期生にはストン・コンソムボン元国軍最高司令官、パンヤー・シンサクダー大将、パット・アカニブット大将、ワンチャイ・ルアンタクーン大将らがいる。チャワリットは54年に軍に入ってから以降主に参謀畑を歩み、70年代の共産主義対策で功績があったことによって陸軍司令官にまで昇進した。90年には軍を退役して新希望党を旗揚げし、軍と民主化勢力が衝突した92年の5月流血事件では、チャムロン法力党党首(陸軍士官学校7期生)とともに、スチンダー陸軍司令官(陸軍士官学校5期生)の首相就任に反対する側にまわった。

市民参加による新憲法作成の試み

チャワリット政権に課せられた第1の課題は新憲法の起草である。ここでこれまでの経緯を簡単に跡づけておくと、まずチャラート・ウォラチャットの民主憲法を要求するハンガーストライキ(1993年)を直接的契機に、チュワン政権下で民主発展委員会が設置され、憲法の民主化を模索する動きが起こった。さらにチュワン首相による国会解散を受けて実施された95年7月の総選挙で各党は、憲法211条の改正と市民参加による新憲法の作成を公約に掲げていた。現行憲法の211条は憲法の一部修正のみを認めており、市民参加により全く新しい憲法を作成するにはまずこの211条を修正する必要があったのである。そしてバンハーン政権の政治改革委員会の討議を経て96年9月14日に現行の91年憲法第211条が改正された(両院会議で賛成604票)。

これを受けて、各県から選挙で選ばれる市民代表76人と学識経験者23人からなる新憲法起草委員会が設置されることになった。市民代表76人の選出方法については、まず各県で立候補者の受付けを行ない、その後互選によって各県10人の候補者を選び、さらにこの名簿(合計760人)が下院に送付され、国会議員がこのなかから最終的に各県1人の委員を選出するというものであった。したがって国会が起草委員の職業別・党派別バランスを決めることになった(表3)。

憲法起草委員会委員の各県代表者候補を選ぶ選挙は12月15日に行なわれ、民主連盟がプラティープ・ウンソンタム(バンコク)を送ったほか、チャラート・ウォラチャット(バンコク)やサワット・アモーンウィワット元警察長官(チェンマイ)などが立候補した。12月末には憲法起草委員会が正式に発足し、年が明けた1997年1月7日にウタイ・ピムチャイチョン元下院議長が委員長に選出された。各県別の委員の半数は新希望党系といわれている。97年に入ってからの手続きとしては、憲法起草委員会が新憲法案を240日以内に起草し、97年8月、これを下院の

表3 憲法起草委員会委員
(各県委員)の職業

ビ	ジ	ネ	ス	9
元	公	務	員	17
法	曹		家	19
政	治		家	16
農			業	4
被	雇	用	者	3
そ	の	他		8
合	計			76

(出所) 97年1月2日付「ブラチャーチャート・トラキット」紙掲載の名簿より筆者作成。

審議に付すことになる。

また同委員会は政治改革を大きな課題としており、日本の選挙制度改革などを基本に、小選挙区比例代表並立制の導入を唱える向きもあるが、小選挙区制はともかく比例代表制の導入に既存選挙区議員が賛成するかどうか疑問である。また行政裁判所の設置も大きな目玉であり、現在これを独立機関とするのか、あるいは法務省や法制委員会の管轄下に置くのかが議論されているところである。

在位50周年を迎えたプミボン国王

1996年6月9日、プミボン国王は在位50周年を迎えた。これを記念してさまざまな式典が実施され、11月7日にはチャオプラヤー川で王室の御座船を航行する行事が行なわれた。

プミボン国王は1927年アメリカで生まれ、スイスで勉学を積んでおり青年期の多くを欧米で過ごしている。45年にスイスのローザンヌ大学に入学、当初自然科学を専攻していたが、兄君のラーマ8世の急死に前後して社会科学に転じている。国王の社会的役割は多岐にわたっており、これまで灌漑を中心に2000にのぼるプロジェクトを実施してきたほか、最近では地方開発や都市交通問題での発言が目立っており、今後も政府の政策決定過程においてきわめて重要な位置を占めていくことになろう。

経

済

概 況

1996年のタイ経済は、輸出不振と不動産不況などを主因に、88年から90年までの2桁台、91年から95年の8%台の高い経済成長が減速し、96年は6.7%と過去10年間で最低の伸び率となる見込みである(97年2月段階の中央銀行予測値)。また97年については当初7.1%を予想し、景気は底を打つものとしていたが、6%台に下方修正される可能性がある。

タイの国内総生産に対する輸出の寄与率は3割程度であるが、1996年の輸出伸



1996年に在位50周年を迎えたプミボン国王
(ロイター・サン＝共同通信)

び率は-0.2%と13年ぶりのマイナス成長になった。80年代前半以降、タイの輸出の牽引車であったアグロインダストリー関連や繊維など労働集約産業関連の輸出が低迷したのである。また輸出の低迷に加えて、さらに不動産不況が深刻化し、金融会社の不良債権問題が顕在化した。こうした金融危機は輸出の落ち込みから、パーツが切り下げ圧力の下にある最中に起こったが、パーツに対する国際的信頼の低下からメキシコのペソ危機の再現が起こるのではないかと不安が生まれた。これに対し政府は、今回の経済不況が循環的なものであること、外貨準備が十分であることなどを理由に事態は一般に考えられているより深刻なものではないとの見解を示した。

部門別の動向

(1) 生産

農業生産については、天候・価格に恵まれ、コメ、メイズ、タピオカ、パーム油など主要産物の収穫が比較的順調であったため、3.1%増となった。ただしコストの上昇により水産物の漁獲高は減少し、また11、12月の南部における豪雨のためゴムの収穫が若干落ち込んだ。なお1994年から95年にかけての洪水の影響を受けた農家を救済するため、政府農民援助委員会は10月、44億5000万バーツを計上することを決めた。

工業生産は、国内石油精製所2カ所が新たに稼働し始めたことなどにより石油関連製品の生産が拡大したものの、軒並み低下し、製造業生産は7.2%増にとどまった。自動車および関連部品、二輪車生産は国内市場低迷により、また繊維製品は輸出不振により落ち込んだ。他方、鉱業生産は天然ガス田の新規開発などにより拡大した。

(2) 消費・投資

民間消費は金融引き締め政策などにより6.5%増にとどまった。ここ数年30%台の高い伸びを示してきたデパート売り上げの伸びが落ち込み、20%台を下回る見込みである。また第3四半期までの消費財輸入は5%増と前年同期の24.5%増に比べ落ち込んだ。自動車・二輪車の売り上げは鈍化し、不動産の供給過剰の状態が続いている。一方、政府消費は1995年のほぼ横這いから、4.5%程度の増加に転じる見込みである。

投資については、政府投資が民間投資を引張る格好になった。民間投資が6.5%増(第3四半期までの実績)という低い伸びにとどまったのに対し、建設投資の前倒しを中心に政府投資は21.2%(同)増加した。通年では16%程度の伸びになるものとみられている。

民間投資の動向として投資委員会(BOI)への投資奨励申請状況をみると、件数では、1995年の1407件から1000件程度に減少するものと見られており、日本からの第3次投資ブームが一段落した感がある。他方、額では1～10月の実績が2895億฿、年間では3800億฿程度と前年の4109億฿を下回るものと見込まれている。BOIによれば、これは95年中に自動車やその部品生産など大型案件への投資申請が済まされたためであり、循環的なものであるに過ぎない。また90年代前半の各年の実績を上回っており、水準としては低くはない。

BOIは1993年から第3ゾーン(地方60県とレムチャバン工業団地)への投資に税制優遇措置を付与し、95年9月からは輸出義務措置を撤廃し国内販売を認めてきた。さらに96年に入って政府は第3ゾーンのうちの東北タイ12県を対象に「特別投資促進地域」を設置する旨決定、進出企業には既存の第3ゾーンを上回る恩典を与えることにした。対象業種は酪農・養鶏、農産物加工、飲料水、住宅用素材、タイルなど20余りの業種である。なお、繊維産業など国内で斜陽産業といわれるようになった業種については工場移転が図られるようになり、プラチンプリ県など第3ゾーンに移転するケースが出てきた。しかし第3ゾーンでは良質な労働力が必ずしも容易に集められないとの状況も指摘されている。

(3) 貿易・国際収支

輸出の落ち込みは深刻である。世界貿易の縮小、EUにおける反ダンピング課税などの関税障壁問題、国内インフレ傾向と金利の上昇などにより、1996年のタイの輸出を取り巻く環境は厳しいものになり、年央からパーツ切り下げの噂が度々流れたが、政府はこれを否定した。96年はコンピュータ部品、エアコンなど

高付加価値の工業製品が伸びたものの、衣料、玩具、靴、造花など労働集約関連を中心に輸出は低迷、 -0.2% とマイナス成長になった(95年実績: 23.6%)。例えば衣料についてみると、中国製品などに押され前年比 16.7% 減少した。バンコク首都圏の最低賃金はこのところ年平均で 10% 近く上昇し、これがタイ製品の競争力の低下につながっている。一方輸入については、原材料と中間財が減少、消費財と資本財の微増により、 2.3% の伸び(95年実績: 30.5% 増)にとどまった。

貿易収支赤字は4176億ゲで前年比 11.6% 増となる一方、経常収支赤字は3726億ゲで前年比 10.4% 増となった。経常収支赤字の対GDP比は 7.97% で前年実績 8.1% とほぼ同水準である。

輸出産業へのテコ入れは緊急の課題である。例えば繊維産業は100万人産業であり、輸出低迷の雇用に与える影響には多大なものがある。このためチャワリット政権は輸出セクターのテコ入れを図った。繊維産業についてはタイ繊維研究所(TTI)が設置されたほか、設備の近代化のため、97年2月になってアムヌアイ蔵相が緊急低利融資を約束、中央銀行、産業金融公社(IFCT)、輸出入銀行が20億ゲを分担して融資することになった。また政府は輸出低迷が著しい繊維、靴、冷凍エビ、魚缶、冷凍チキン、玩具、造花など18品目について輸出開発基金(EDF)の設立などを通じて対策を講じることにした。輸出関連業界は政府に対し、VAT(7%)の還付の迅速化や輸出産業向け原材料の輸入税の削減を求めている。

(4) 財政

政府は1997年初になって経常収支赤字抑制策の一貫として、投資支出を中心に当初予算9840億ゲの5%にあたる500億ゲを削減するとの発表を行なった。しかしその後、政治圧力もあって削減幅は縮小され、結局99億ゲの削減にとどまった。こうした対策にも関わらず、景気低迷による税収悪化から88年以来続いてきた財政黒字が97年になって再び赤字に転換する可能性がある。またこのように政府投資が控えられることなどから、ウィラボン元蔵相などのように97年の成長率については5%台が現実的であるとの見解を示す者もいる。

投資予算の削減の影響を受けるプロジェクトとしては、高速道路公社(ETA)の高速道路第2期分および3期分、バンコクの高架鉄道計画、首都圏高速輸送公社(MRTA)のファラムポン＝シリキット・コンベンション・センター間などがあり、またバンコク第2国際空港(サムットプラカーン県ノーングーハオ)建設計画の凍結、タイ国際航空の飛行機購入計画のリースへの切り替え、国家住宅公社(NHA)の土地購入計画、首都圏水道公社(MWA)の水道拡張事業の第4期・第5期分お

よび東部地域水道計画の延期などが予想される。

(5) 金融・株式

1996年前半は外国資金の流入が顕著で低金利状態が続いたが、年央に当局は金融引き締め策に転じ金利は反発した。すなわち96年に入って経常収支赤字やインフレ懸念対策の一貫として、中央銀行は商業銀行の信用供与伸び率を抑え込むなど引き締め策をとった。上半期の輸出実績が悪化したこともあり、年央にはパーツ切り下げの噂からドル買い・パーツ売りの趨勢が続き、95年の低金利状態が一転して金利は10%台にまで反発したのである。

しかしながら中央銀行は年末の12月になって景気浮揚の見地から緩和策に転じ、商業銀行に対しプライムレート(MLR)の引き下げを指導するなどした。景気低迷から金融機関の貸出増加率は前年の24.2%から14%に鈍化し、他方預金増加率は13%になったため、預貸バランスは改善された。

株式投資では、年初においてアメリカにおける金利低下に呼応して資金がタイなどのアジア市場に向かった。しかし年央には上半期輸出実績の落ち込みや企業業績の悪化などにより、中央銀行が1996年経済見通し7.8%を下方修正したのに加え、アメリカの格付機関のムーディーズ社がタイの格付けを引き下げたことなどから、外国資金が一気にタイの市場から逃避し、株価は急落した。94年初に1700ポイントであったタイ証券取引所株価指数は、96年末には800台にまで下落した。

(6) 物価・賃金

消費者物価は年初に7%台で推移した。1994年の洪水の影響が食料品価格において引き続き現れ、割高状態が続いたのである。しかしその後の農業生産の回復と政府の金融引き締め策が効果を示しはじめ、通年では5.8%と前年とほぼ同水準となった。なお最低賃金は96年10月から改訂され、平均8%程度の上昇となった。バンコク首都圏では145¢から11¢引き上げられ156¢になった。

インフラ・プロジェクトの動向

(1) バンコクにおける公共輸送プロジェクト

ホープウェル高架鉄道計画(タイ国鉄管轄)は、1995年末に第1期路線が完了する予定であったが、チャーチャーイ政権下で事業化調査を十分せずに認可したため工事は大幅に遅滞しており、ホープウェルは債務軽減のため持ち株会社の株式を一部売却する予定であることを検討した。BTSC高架鉄道計画(バンコク市管轄)

は、操車場の設置場所や建設資金調達問題を抱え、また新バンコク知事が環境影響調査の徹底を要求しておりさらに遅滞する見込みである。首都圏高速輸送公社の計画(MRTA管轄)は、当初ラバリン社が運営事業者であったが、92年にアーナン政権が政府資金で実施する方針に変更し契約破棄、首都圏高速輸送公社を設立して実施することになった。しかしチュアン政権下で再び民活プロジェクトとすることにし一旦バンコク・ランド社が落札した(高架)が、その後政府が地下鉄化に方針変更したため落札を撤回、その後地下鉄化による工事費用の膨張から政府出資プロジェクトになった。96年には円借款を得て着工することが決定し、BCKTグループ(チョー・ガーンチャン・東急建設などが参加)が落札した。

(2) 電気通信事業

民活方式は比較的成功、自由化が進んでいる。有線電話事業者2社のうちテレコム・エイシアが携帯電話(PHS方式)に参入することに成功した。

(3) 電力事業における民活導入

IPP計画はステージ1計画の設備容量(見込み)がすでに1300MW、ステージ2でも候補案件多数、ラオスからの買電計画も遅滞のため、EGATは当初の開放枠(ステージ1・ステージ2 総計3800MW)にさらに1600MW(ステージ1=300MW、ステージ2=1300MW)を上乗せすることを計画中であるという。ステージ1東地区でタイ・オイルが最有力、ステージ1西地区でTRIエナジーが最有力である。西地区ではJICAが西部臨海工業地域・カンチャナブリ、ラーチャブリ、ペップリ、サムットソンクラーム、プラチュアアップキリカン、チュムボンの事業化を調査中である。プラチュアアップキリカン県では深海港の建設が可能であり、同県バーンサパーン地区でサハウィリヤー社が鋼板一貫工場建設に着手している。また同社は隣接地に工業団地公社と共同で鉄鋼関連工業団地を建設する予定である。

第8次経済社会開発計画

第8次経済社会開発計画(1996年10月～2001年9月)は、現在のウィラット国家経済社会開発庁(NESDB)長官の前任者であるスメート氏のもとで作成された。スメート氏は政治学者であることもあり、社会的安定の見地から所得格差の是正を優先した人間中心の開発を理想に掲げた。

同計画の目標の第1番目として、経済システムの効率と強さを一層高めることがあげられている。具体的には年間経済成長率目標について、平均8%と比較的高めに設定されている。しかしながらタイ経済の現在の低迷が循環的ないし短期

的なものであるとする意見や構造的なものであるとする意見もあり、政府部内でも見解が一致していない。数値目標については計画の中間段階で見直しがなされる可能性がある。また経常収支赤字の縮小が目標としてあげられ、その対GDP比を3.4%に減少させることとしているが、輸出の年平均の伸び率が16%というのが大前提であり、この点で現実的な数字であるかどうかについて疑問視する声もある。経常収支赤字の改善に関連して、GDPに対する家計貯蓄の比率を最終年度までに10%に、また政府貯蓄を同じく15%にまで高めることが掲げられている。またR&D分野における支出を政府予算の2%にまで高め、科学技術分野における人材育成(科学分野・年間8%増、工学分野15%増、技術分野10%増、調査研究分野20%増)を目指すことが挙げられている。

目標の第2として、所得格差を是正し、経済成長の成果の公平な分配をはかることが提唱されている。具体的には農業部門と非農業部門の所得格差を12倍以内に縮めること、全人口に占める貧困層の割合を10%にまで減少させること、などがあげられている。

対 外 関 係

ASEM, ASEANに関する動き

1996年に入ってバンコクで開催された最も大きな国際的イベントは、3月1日から2日にかけて行なわれたアジア欧州首脳会議(ASEM)であった。この会議にはアジア10カ国、欧州15カ国の首脳が参加した。東西の国々からこれほど要人が集まったことは過去の歴史をみても希なことであり、またアジア側についていえば、北東アジアと東南アジアが一つの実体として国際的認知を得られるようになったことはきわめて意義深いことであった。もっとも人権問題など、アジアと欧州の間には大きな隔たりがあることは確かである。今回こうした東西の重要な会議がバンコクで開催されたことの背景には、タイが民主化や人権擁護において東アジアでは比較的進み、その意味で欧州とアジアの中間的な政治的位置にあったことがある。

この会議での主な議題は経済問題であったが、具体的成果のうちタイに関するものをあげておくと、貿易・投資に関する官民の会議をタイで開催し「アジア欧州投資推進行動計画」を早期に策定すること、第2回「アジア欧州ビジネス・フォーラム」をタイで開催すること、「アジア欧州環境技術センター」をタイに

設置することなどである。

タイでは比較的民主主義の意識が進歩しているとはいえ、これは国内のみのことであり、国外とりわけ周辺国での民主化についてはいわゆる「建設的関与」(Constructive Engagement)の立場を維持している。例えばミャンマー問題についてチャワリット新政権のプラチュアップ外相(国家発展党副党首)は、「西側諸国はアウンサン・スーチー女史に対し、SLORCと和解すべくその強硬な姿勢をトーンダウンさせるよう説得すべきである、西側は絶えずASEAN側にSLORCへの説得を求めるが、他人に責任を負わせるだけでなく自らも行動すべきである」との踏み込んだ発言を行なっている。タイはミャンマーからの天然ガスの長期購入に期待を寄せているし、またタイ企業が同国のインフラ建設に積極的に関与し始めており、両国の経済的関係は急速に深まっている。

深まる周辺国との経済関係

こうした経済関係を政策的に支援する動きがこのところ活発になってきている。その一つがバンハーン政権下で設立された「周辺国経済開発協力基金」(Neighbouring Countries Economic Development Cooperation Fund: NECF)である。タイ政府は1997年2月4日の閣議でミャンマー北部シャン州のタチレック―チェントウン間164kmの道路建設に対し、NECFから3億バツのソフトローンを供与することを決めた。これはNECF最初のプロジェクトである。融資条件は、金利1.5%、利子猶予期間10年、返済期間20年、タイ製建設資材の50%以上使用などであり、以後の案件もこの条件で実施される。

一方ラオスの鉄道建設・運営については、タイの民間資本がラオスとジョイント・ベンチャーを組んで参入しようとしている。タイのサハウィリヤー・グループの子会社Pacific Transportation社は1997年2月、ラオス政府との間で合弁会社を設立しラオス国内の鉄道建設に乗り出した。新しく設立されたのはLaos Railway Transportation社で、資本金1600万ドルについてタイ側が75%、ラオス側が25%出資する。ラオス政府は企業からの上納金として鉄道事業の収益の5%と土地開発事業の収益の20%を受け取る。なお96年11月の交渉でパシフィック側がコンセッション期間50年を要求したのに対して、ラオス政府は30年しか譲れないとされていたが、結局同社は8区間において60年のコンセッションを取得した。同社はまずビエンチャン―ノーンカーイ間20kmの建設を目指している。同社はさらに、税制上の恩典、沿線における工業団地開発と観光開発、線路沿いに光ファイバー・

ケーブルを付設する権利などの付帯的権利を得た。これにより同社は交通輸送・土地開発・電気通信関連事業などラオスにおけるインフラ開発を広範に手掛ける足場を固めたことになる。

インドシナ3国・ミャンマーにおけるインフラ建設には、BOT方式を通じた民間資本の導入が不可欠といわれているが、その意味でタイ民間資本の動向には注意していく必要があろう。

1997年の課題

国内政治では、新憲法の制定が最も大きな課題である。作成中の憲法草案は8月に国会に上程されるが、国会がこれを可決すれば国王に上奏した後に公布の運びとなる。他方国会が否決すれば国民投票にかけられるが、この場合有権者の5分の1以上の投票が必要条件となり、国民の政治に対する意識の高さが問われることになってこよう。

1997年初め、政府は直面する経済危機を打開する方策として、繊維産業等輸出産業における設備近代化のための救済基金の設置、一部銀行・金融会社における増資や貸倒準備金の割り増しの指導と救済基金の設置、不動産債権管理会社の設立など一連の政策を発表した。しかし経済危機の根本問題である不良債権問題は、バンコク商業銀行(BBC)の乱脈融資事件をみてもわかるように、政治が深く絡んでいる。タイの金融システムが国際的な信頼を回復するには、この点にメスを入れることが不可欠であろう。

外交では、周辺国との経済的関係が進展するにつれ、92年5月流血事件以降に現れた周辺国の民主化を促すという外交スタンスは後退し、「建設的関与」の姿勢が今後より鮮明になってくるものとみられる。こうした政策変化を欧米諸国に対していかに説明していけるかが問題になってこよう。

(動向分析部)

1月3日 ▶バンハーン首相、スラキアット蔵相の不評を考慮し、アムヌアイ副首相に大蔵省を指導監督させる旨決定。

8日 ▶バンハーン首相、ラムカムヘン大学より法学修士号を受ける。

9日 ▶数百人の退役傷痍軍人が福祉改善を求めて王宮前広場でデモ。チャワリット副首相兼国防相は改善を約束。

11日 ▶チャワリット副首相兼国防相一行、ベトナムを公式訪問、NATO型の地域安全保障機構の設立を提案(～12日)。

13日 ▶アメリカのロード国務次官補(東アジア太平洋担当)来訪、域内安全保障を協議。

15日 ▶第4回アジア太平洋議員フォーラム総会、ベププリで開催。

18日 ▶シリキット王妃、スペイン公式訪問。

▶麻薬国際取引容疑のタノン元タイ国民党議員が、アメリカで裁判を受けるため出国。

23日 ▶閣議は南タイ臨海開発計画中のランド・ブリッジ建設計画の凍結を決める。

30日 ▶タイ国民党、役員改選を議題とする党大会実施。バンハーン党首は留任。副党首にトゥート・タイ派のスチャート副内相とブンチュー大学庁長官が新たに選出される。

2月2日 ▶プーケットでアジア欧州首脳会議(ASEM)のアジア側外相準備会合(～3日)。

4日 ▶タウィー・チュラサップ元副首相・国防相が死去。

12日 ▶北朝鮮の李成禄・対外経済委員長来訪、タイ米63万トンの緊急輸出を要請。

13日 ▶閣議は97年度予算案9790億バツを承認。

▶南タイ臨海開発委員会(委員長は首相)、1月に一旦凍結された南タイ・ランド・ブリッジ構想の再開を発表。

▶内務省はミャンマーやインドシナからの不法就労者につき、一部を合法化して受け入

れる方針を発表。

15日 ▶チェンライでASEMのアジア側経済閣僚の準備会合。

28日 ▶内閣改造発表。モントリー農相の副首相就任など7ポストが異動。

3月1日 ▶バンコクでASEM開催(～2日)。

▶アジア欧州NGO会議開催(～2日)。

15日 ▶第8次経済社会開発5カ年計画(1996～2001)に関する最終準備会合開催。NGO・農民団体などを含む2000人が参加。

20日 ▶ナコンパトムでアジア23カ国の国防担当者による「アジア太平洋安全保障会議」開催。タイの95年版国防白書が公表される。

22日 ▶新上院議員260人が任命される。

29日 ▶貧民会議が首相府前でデモ開始。

4月9日 ▶野党、10人の閣僚に対し不信任案提出。

10日 ▶トヨタ自動車、affordable family-car構想を発表。

11日 ▶セーンチャイ・マスコミ公社総裁が殺害される。

17日 ▶国営企業労働者の労組結成権の回復を認める法案、第1読会通過。

▶張中国共産党中央軍事委員会副主席、来訪、タイに300万ドルの軍事援助を提案、フリゲート艦7隻を友好価格で売却。

18日 ▶バンハーン首相、東部臨海開発計画第2フェーズを今後5年以内に完了するよう関係機関に指示。

5月3日 ▶チェンライ県2区の補欠選挙でモンコン・チョンスターマニー候補(国家発展党)が当選。スリン県2区の補欠選挙でトサボン・ムーンラサーサートン候補(新希望党)が当選。

8日 ▶10閣僚に対する不信任案が審議され、10人とも信任される(～10日)。

17日 ▶憲法211条改正案第1読会通過。

20日 ▶経営が極度に悪化したバンコク商業銀行、商業銀行法により大蔵省の管理下に移される。

23日 ▶不信任案の対象となったタイ国民党トゥート・タイ派のスチャート副内相、ネーウィーン副蔵相、パイロート副相商、ブンチュー大学庁長官ら5人が辞表提出。

24日 ▶法力党のタクシン副首相、スダーラット副内相、チャラット首相府相、ピーラボン副運輸通信相の4閣僚が辞任。

28日 ▶内閣改造が発表され、第3次バンハーン政権成立。

30日 ▶バンハーン首相、マレーシアおよびシンガポール歴訪、出稼ぎ労働者問題などを協議(～1日)。

6月2日 ▶バンコク知事選実施。無所属のピット・ラックン候補が当選。投票率は43.52%。

6日 ▶バンコク商業銀行の乱脈融資に関し、クルーキアット・チャーリーチャン頭取、ラーケシュ・ラクセナー顧問、エーカチャイ・アティコムマンタ副頭取ら6人に逮捕状出る。

9日 ▶プミボン国王在位50周年記念式典。6万5000人が恩赦を受ける。

13日 ▶憲法211条の改正に関する両院特別委員会、憲法起草委員会のメンバーは公選(各県から1人ずつ)とすべきとの採択出す。

15日 ▶タイ人民党、連立与党を離脱。

▶政府、ミャンマーのイエタゴン・ガス田からの天然ガス供給に関する覚書に調印。

▶タイ側とミャンマー情勢に関する意見を交換するため、アメリカのブラウン元駐タイ大使らが政府特使として来訪、アムヌアイ副首相と会談。

19日 ▶バンハーン首相、ラオス、カンボジアを公式訪問、経済協力問題を協議(～21日)。

20日 ▶タイとカンボジアは、両国の領海が重なっている海域の天然ガス・石油(年360億ドル相当)について、両国が折半すること、このための委員会を設置する旨で合意。

21日 ▶スクムASEAN局長、ミャンマーがASEAN高級事務レベル協議の場において、98年にASEANへ正式加盟したい旨伝えてきたと発言。

23日 ▶タイ労働党(Thai Labour Party)、結党、記者会見開く。

24日 ▶新聞各紙のチェンマイ支局に小包爆弾が送付される。

25日 ▶閣議は外国人労働者70万人を35県で受け入れる旨決定。

▶チャワリット新希望党党首、自党議員とタイ国民党反主流派トゥート・タイ派などが東北タイ議員連盟を形成することを支持。

▶ノラチット東アジア局次長、北朝鮮とモンゴルがASEAN地域フォーラムに参加したい旨伝えてきていると発言。

27日 ▶県会議員2000人が、次期国会で県自治体法を成立させるよう政府に求めデモ。

29日 ▶ナコンラーチャシーマー県シキウ難民収容所の閉鎖に伴い、4242人のベトナム難民の本国送還を開始。

30日 ▶一旦下野したタイ人民党が連立与党に復帰。

7月2日 ▶ウィチット・スピニット中央銀行総裁、バンコク商業銀行乱脈融資に関与の疑いがかかっていることを理由に辞任。

▶閣議、反マネーローナングリング法案を承認。

3日 ▶タイ人民党の連立与党復帰に伴う内閣改造が国王の承認を受ける。

▶タイ国民党にチャイ・チャッコーブ議員ら東北タイ出身議員が超党派の「イサーンの子グループ」を結成。

▶法制委員会、憲法211条改正案の文言を

修正したうえで両院委員会に送付。

7日 ▶タイ労働会議(LCT)、外国人受入に関する閣議決定を撤回せねばストライキを実施する旨発表。

▶バンコク商業銀行のラケシュ・サクセナがバンクーバーで逮捕される。

9日 ▶辞任したウィチット中央銀行総裁の後任にルーンチャイ・マカラノン副総裁が任命される。

11日 ▶タイ国民党議員50人がプラマーン顧問の党首就任を要求。

16日 ▶閣議、高架鉄道建設中のホープウェル社の資金調達の見込がたつまで3カ月間工事進行を延期することを認める。

18日 ▶世界銀行、ボディ蔵相に対し過剰な政府投資を抑制するよう勧告。

21日 ▶タイ労働党党首にチン・タップリーが選出される。

22日 ▶輸出政策見直しのための4委員会(税制問題委員会・インフラ委員会、原材料委員会、マーケティング委員会)設置さる。

23日 ▶外国人労働者受入に関する閣議決定に反対して労働者がデモ。

30日 ▶ルーンチャイ中銀総裁、パーツ切り下げの噂を否定。

8月4日 ▶アムヌアイ外相がミャンマー訪問、同国のASEAN加入問題などを話し合う。

14日 ▶法力党がバンハーン政権の汚職体質を理由に連立を離脱。

15日 ▶賃金委員会、10月より最低賃金を145¢から165¢に引き上げ諮問。

20日 ▶97年度予算案、第3読会通過。

▶野党、バンハーン首相に対する不信任案を提出。

9月9日 ▶株価低迷など現在の経済不振は政治不信によるところが大きいとして3人の元中央銀行総裁(サノ・ウナクーン、ヌクン・

プラチュアアップモ、カムチョーン・サティアラクン)がバンハーン首相の辞任ないし国会の解散を提唱。

▶チャラン国家安全保障会議の辞任に伴う後任人事で、ウィロート国軍最高司令官が軍人を充てようとしていることについて職員が反対。

12日 ▶賃金委員会、10月より最低賃金を改定する旨決定。バンコク首都圏では11¢上がり156¢になる。

13日 ▶日タイ両政府、第21次円借款供与に関する覚書に調印。これには首都圏高速輸送公社の地下鉄計画も含まれている。これは同計画第1期フアラムポーン＝シリキット・センター＝バンズー間分として265億円を計上している。

14日 ▶憲法211条改正案、両院合同委員会第3読会通過。

17日 ▶軍の人事異動が発表される。国軍最高司令官にモンコン・アムポンピジット国軍参謀長、陸軍司令官にチェーター・タナチャロー陸軍副司令官など。

▶タイ商業会議所、バンハーン首相は国会を解散すべき旨の声明を発表。

▶内務次官にチューウォン・チャイヤブット地方行政局長(10月1日付)。

18日 ▶国会でバンハーン首相に対する不信任案審議。野党は首相がタイ国籍を持っていないと指摘。

21日 ▶新希望党、社会行動党、大衆党が与党への信任投票と引き換えに首相退陣を要求したため、バンハーン首相は一週間以内に辞任する旨発表。チャワリット副首相は信任投票の前に辞任するよう勧告する書簡を送った。

24日 ▶閣議、首都圏高速鉄道公社のバンコク地下鉄プロジェクトにつき、BCKTグループの落札を承認。

27日 ▶バンハーン首相、国会を解散。

10月1日 ▶タイ国民党のサノ幹事長率いるワン・ナムイェン派約20人とナムタイ党の16人が、新希望党に合流する旨決定。

2日 ▶ナムタイ党が解散、アムヌアイ党首はタイ政治の金権体質を理由に政界を引退する旨発表。

3日 ▶民主党、国家発展党、法力党は選挙後協力体制をとり連立を組む意向発表。

4日 ▶テーブ副外相、ミャンマー政府による民主化勢力の逮捕に関わらず、対ミャンマー政策は不変と発言。

▶プラマーン・チャンスー元最高裁長官、新希望党の特別顧問になる旨発表。

9日 ▶政府は97年度予算案9840億バツを2.4%削減し、9590億バツとする旨決定。

14日 ▶バディー蔵相が辞任。

24日 ▶カセームサモーン外相、ミャンマーのASEAN入りにはまだ2～3年かかる」と発言。

▶チュエロンコン大学経済学部政治経済学センター、麻薬等の地下経済の規模はGNPの15～18%と発表。

28日 ▶イギリスのエリザベス女王がタイを公式訪問。

11月2日 ▶タイの人口が6000万人を突破。

6日 ▶チェーター陸軍司令官がミャンマー訪問。タン・シェエ議長と会談。

7日 ▶プミポン国王の即位50周年を祝う船行事がチャオプラヤー川で行なわれる。

▶大蔵省、第一勧業銀行・住友銀行・日本興行銀行を含む外国銀行7行の支店開設を許可。

8日 ▶チェーター陸軍司令官ベトナム訪問。ドアン・クエ国防相と会見、タイ、ベトナム共同演習を行なう旨で合意。

17日 ▶総選挙実施、新希望党が第1党に。

18日 ▶タクシン元副首相が法力党党首を辞任。党首代行にチャイワット元工業相。

21日 ▶タイ党のスチャート・タンチャルーン議員がタイ人民党に移籍。

25日 ▶クリントン米大統領が来訪(～26日)。

29日 ▶チャワリット内閣が成立。

▶自由正義党新党首にピニット・チャルソムバット幹事長が選ばれる。

▶内閣官房、麻薬国際取引疑惑のワットナー・タイ国民党副党首とナロン同党顧問について、その確証はないと発表。

12月1日 ▶スメート国家経済社会開発庁長官が辞任。後任にウィラット・ワッタナシリタム副長官。

9日 ▶各県で憲法起草委員会委員選挙の立候補受け付け(～13日)。

11日 ▶チャワリット首相、国会で所信表明演説。

13日 ▶ポット・ブンヤチンダー警察長官が更迭される。後任にはブラチャー・プロムノーク同次官。

15日 ▶憲法起草委員会選挙立候補者が互選で各県代表(10人以下)を選出。

17日 ▶三洋電機の現地法人「サンヨー・ユニバーサル・エレクトリック」で、ボーナス交渉のもつれから従業員が建物に放火。

21日 ▶新売春防止法、施行。

23日 ▶スカウィット教育相、貧困家庭の子弟向けの教育援助プログラム発表。

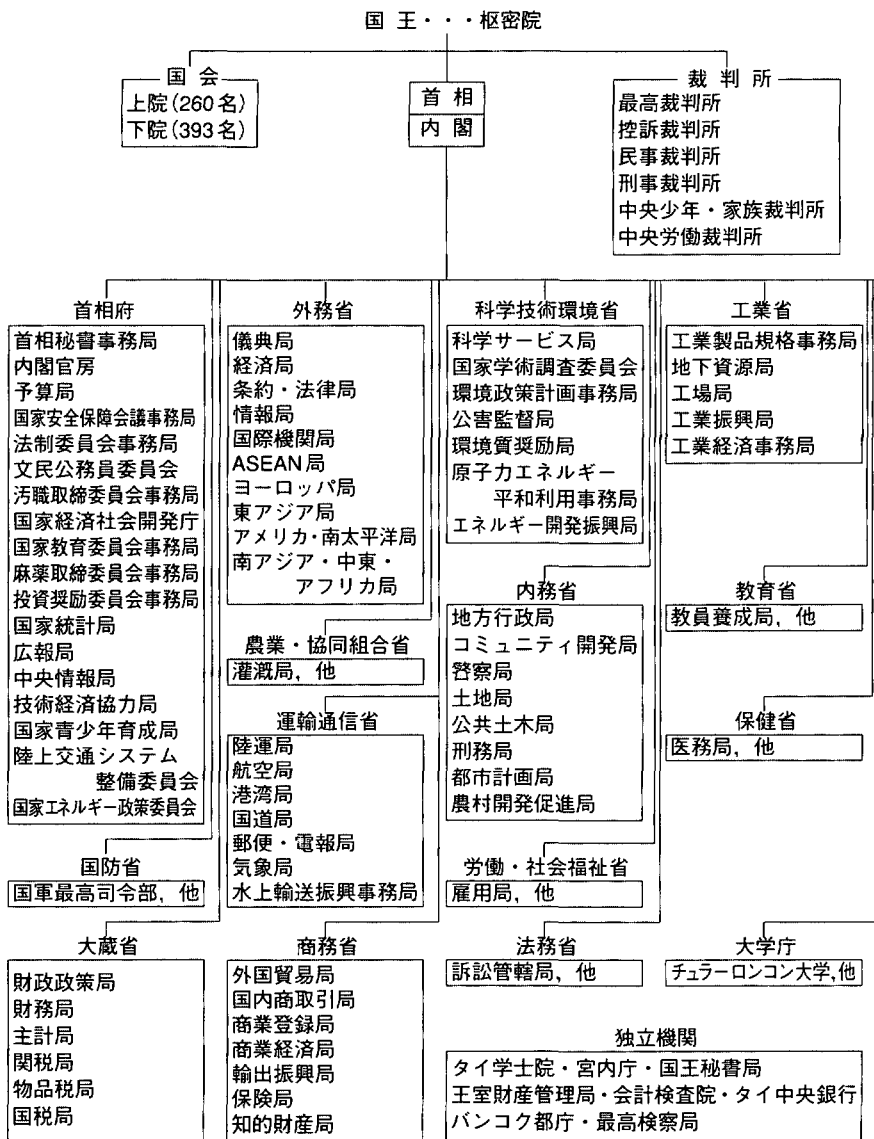
24日 ▶行政裁判所法案が閣議に提出される。

26日 ▶両院総会が憲法起草委員(県別代表76人、学識経験者23人)を選出。

28日 ▶チェーター陸軍司令官、首相が民選議員であるべき旨を新憲法に明記する必要があると発言。

29日 ▶チャワリット首相、電力公社・電話公社・通信公社の民営化が好ましい旨発言。

① 国家機構図 (1996年12月末現在)



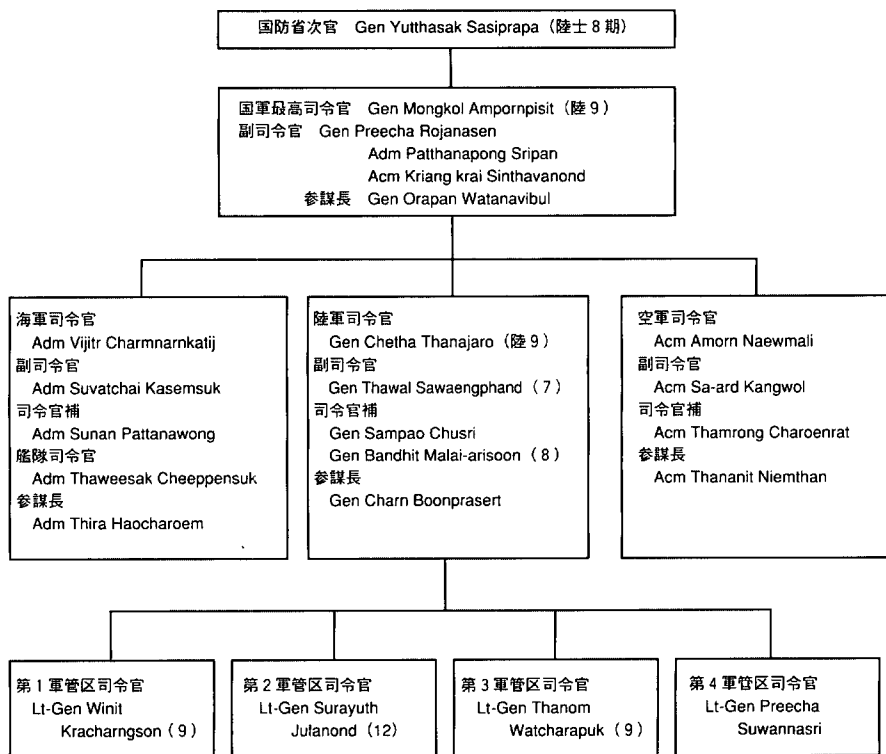
② チャワリット内閣閣僚名簿 (96年11月29日成立)

首 相	Chavalit Yongchaiyudh (NAP)	元副首相・国防相・陸軍司令官
副首相	Sukhavich Rangsitpol (NAP)	元高速輸送公社総裁・教育相
	Amnuay Viravan (NAP) 樞	元蔵相
	Korn Dabbaransi (CPP)	元副工業相・首相府相
	Montri Pongpanich (SAP)	元商相・運輸通信相
	Samak Sundaravej (PTP)	元副首相・内相
首相府相	Pokin Polakul (NAP) 樞	元首相府相・大学教員
	Chingchai Mongkoltham (NAP)	元副教育相
	Piyanat Watcharaporn (NAP)	元法相・首相府相
	Veerakorn Kamprakob (NAP)	元エンジニア
	Sompong Amornviwat (CPP)	元副農相・会社社長
	Rakkiat Sukthana (SAP)	元副保健相、元首相府相
国防相	Chavalit Yongchaiyudh (NAP)	首相兼務
蔵相	Amnuay Viravan (NAP) 樞	副首相兼務
副相	Thawatwong na Chiangmai (NAP)	元会社社長
	Chaturon Chaisaeng (NAP)	元大学講師
	Chaowarat Charnveerakul (CPP)	元副蔵相・会社社長
外相	Prachuab Chaiyasarn (CPP)	元農相・保健相
副相	Pitak Intrawithayanunt (CPP) 樞	
農相	Chüchep Harnsawat (NAP)	元商相
副相	Krit kongphet (NAP)	元教育相・首相府相・下院副議長
	Sampao Prachuabmoh (NAP)	
	Pravat Uttamate (PTP)	
運輸通信相	Suwat Liptapallop (CPP)	元副運輸通信相
副相	Direk Charoenpol (CPP) 樞	元タイ電話公社総裁
	Aram Lohveera (NAP)	
	Somsak Thepsuthin (SAP)	元副保健相・副運輸通信相
	Pinit Charusombat (STP)	元副運輸通信相
商相	Narongchai Akraseni	会社社長
副相	Chalermpol Sanitwongchai (NAP)	元副商相・下院副議長
	Somporn Asavahame (PTP)	
内相	Sanoh Thienthong (NAP)	元保健相
副相	Ruangvit Lik (NAP)	元工業相・首相府相
	Kiatchai Chaichaowarat (NAP)	元副内相
	Pairote Lohsunthorn (CPP)	元副内相
	Chaipak Siriwat (PTP)	元首相府相
	Chalerm Yubamrung (MCP)	元法相、元首相府相
法相	Suvit Khunkitti (SAP)	元法相
労相	Chatchai la-sakul (NAP)	元副商相
副相	Poonsawat Mulasartsathorn (NAP)	
	Ekkaporn Rak-kwamsuk (NAP)	
科技相	Yingphan Manasikarn (PTP)	元科技相
副相	Adisorn Piengket (NAP)	元副教育相
教育相	Sukhavich Rangsitpol (NAP)	副首相兼務
副相	Sangthong Srithares (NAP)	元副教育相
	Suraporn Danaitangtrakul (NAP)	

副 相	Chamlong Krutkhunthod (CPP)	元弁護士
保 健 相	Montri Pongpanich (SAP)	副首相兼務
副 相	Sora-at Klinprathum (NAP)	元副保健相・首相府相・副教育相
	Sunthorn Vilawan (NAP)	
工 業 相	Korn Dabbaransi (CPP)	副首相兼務
副 相	Samarn Pummakanchana (CPP)	元副工業相
	Somphob Amartayakul (NAP) 枠	元会社社長
大学学長官	Montri Danpaibul (NAP)	元副商相

(注) NAPは新希望党, CPPは国家発展党, SAPは社会行動党, PTPはタイ人民党, MCPは大衆党, STPは自由正義党を指す。

③ 軍の主要組織図 (1996年10月1 日付)



1 基礎統計

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人口(100万人,年末)	56.30	56.96	57.79	58.34	59.10	59.80*	60.02*
労働力人口(同上)	31.18	31.79	32.42	32.90	33.23	33.62*	...
消費者物価上昇率(%)	6.0	5.7	4.1	3.4	5.1	5.8	5.8
失業率(%)	3.9	3.1	3.0	2.6	2.6	2.6*	...
為替レート(1ドル=バツ)	25.585	25.517	25.400	25.319	25.150	24.915	25.343

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Key Economic Indicators*, 各年号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万バツ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
民間消費支出	1,233,353	1,392,578	1,552,086	1,740,597	1,982,975	2,272,121
政府消費支出	205,354	231,127	280,203	315,979	350,737	405,101
総固定資本形成	881,764	1,043,799	1,112,645	1,272,461	1,475,844	1,777,078
在庫増減	21,214	27,199	17,855	5,171	8,700	13,300
消費・総資本形成の支出	2,341,685	2,694,703	2,962,789	3,334,208	3,818,256	4,467,600
財・サービス輸出	745,286	885,794	1,031,800	1,176,331	1,381,013	1,715,218
国内総生産・輸入の支出	3,086,971	3,580,497	3,994,589	4,510,539	5,199,269	6,182,818
財・サービス輸入	909,456	1,062,258	1,152,866	1,313,368	1,560,281	2,001,841
国内総生産支出	2,177,515	2,518,239	2,841,723	3,197,171	3,638,989	4,180,977
国内総生産(GDP)	2,186,026	2,507,029	2,827,158	3,163,914	3,597,355	4,169,387
海外純要素所得	-27,438	-40,120	-56,506	-68,664	-78,400	-88,900
国民総生産(GNP)	2,158,588	2,466,909	2,770,652	3,095,250	3,518,955	4,080,487

(注) *暫定値。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 1996年10月号。

3 産業別国内総生産(1988年価格)

(単位:100万バツ)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
農・畜産・漁・林業	263,806	281,028	298,026	292,279	304,633	314,078
うち農作物	161,096	169,866	180,025	173,255	179,989	186,300
鉱業	31,053	36,085	37,959	40,606	43,408	43,929
製造業	540,940	604,357	672,651	747,467	837,951	941,856
建設業	116,606	132,494	138,700	151,879	164,353	177,639
電力・水道	46,841	51,750	57,115	62,164	67,634	74,804
運輸・通信	146,796	157,417	174,043	190,300	210,091	231,100
卸・小売業	338,730	363,299	374,805	406,821	438,553	472,322
銀行・保険・不動産	108,111	113,843	148,916	182,716	208,296	230,167
住宅・所有	60,688	63,371	65,977	69,479	72,675	76,018
行政・国防	61,363	65,258	66,180	68,122	69,341	70,818
サービス	231,258	241,965	247,735	258,924	271,611	286,278
国内総生産(GDP)	1,946,192	2,110,867	2,282,107	2,470,757	2,688,548	2,919,010
GDP成長率(%)	11.2	8.5	8.1	8.3	8.8	8.6

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万バーツ)

		1993		1994		1995	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日	本	159,479	353,509	194,274	413,323	236,101	538,711
N A F T	A	217,582	148,384	256,204	173,756	267,278	228,446
ア メ リ	カ	202,227	136,051	239,098	162,064	250,684	211,947
E	U	155,978	172,316	169,385	185,820	204,312	255,014
ド	イ	37,457	62,846	40,031	80,025	40,817	93,407
イ	ギ	30,083	26,825	33,819	28,975	40,338	36,363
A S E A N		145,209	137,246	200,570	177,645	268,192	222,671
シンガポ	ール	112,844	75,201	155,051	86,444	197,320	103,683
マレーシ	ア	21,322	42,384	27,632	66,366	38,723	80,582
中	国	13,637	27,610	23,338	34,898	40,868	52,187
台	湾	18,692	59,127	24,690	69,366	33,715	85,220
韓	国	11,684	49,315	14,372	49,746	19,937	61,643
香	港	49,583	13,577	59,989	17,362	72,775	18,581
インドシナ	諸国	15,740	10,112	26,254	9,851	37,469	12,311
合	計	935,862	1,166,595	1,137,600	1,369,035	1,406,311	1,763,591

(注) インドシナ諸国には、ミャンマーを含む。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位:100万バーツ)

		1990	1991	1992	1993	1994	1995*
経 常 収 支		-186,184.2	-193,262.8	-160,074.0	-161,128.6	-203,153.0	-337,641.0
貿 易 収 支		-255,136.0	-247,263.0	-205,380.0	-221,675.0	-226,782.0	-373,796.0
輸 出		583,206.0	720,545.0	815,202.0	921,433.0	1,118,049.0	1,381,660.0
輸 入		-838,342.0	-967,808.0	-1,020,582.0	-1,143,108.0	-1,344,831.0	-1,755,456.0
サ ー ビ ス 収 支		80,055.8	67,919.1	72,279.0	77,142.4	37,346.0	76,643.0
輸 送		16,546.8	10,509.2	12,622.0	24,358.0	18,446.0	24,917.0
旅 行		74,037.6	73,898.4	66,850.0	65,827.0	50,417.0	106,065.0
その他サービス		-10,528.6	-16,488.5	-7,193.0	-13,042.6	-31,517.0	-54,107.0
所 得 収 支		-16,527.6	-21,543.3	-43,371.0	-35,572.0	-42,130.0	-52,569.0
雇 用 者 報 酬		24,906.8	26,017.7	11,285.0	28,153.0	32,188.0	42,235.0
投 資 収 支		-41,434.4	-47,561.0	-54,656.0	-63,725.0	-74,318.0	-94,804.0
経 常 移 転 収 支		5,423.6	7,624.4	16,398.0	18,976.0	28,413.0	12,081.0
資 本 収 支		247,753.3	288,160.2	240,741.0	265,895.0	305,851.0	545,121.0
直 接 投 資		61,624.4	47,110.0	49,980.0	39,810.0	21,936.0	29,422.0
証 券 投 資		-847.9	824.6	23,455.0	138,151.0	61,923.0	101,513.0
株 式		11,507.0	928.0	11,512.0	67,851.0	-10,165.0	52,806.0
債 券		-12,354.9	-103.4	11,943.0	70,301.0	72,206.0	48,754.0
そ の 他 投 資		186,976.8	240,225.6	167,306.0	87,934.0	221,992.0	414,186.0
誤 差 脱 漏		35,662.4	10,878.6	-3,553.9	-5,975.4	2,129.0	-27,950.0
外 貨 準 備 増 減		-97,231.5	-105,776.0	-77,113.1	-98,791.0	-104,827.0	-179,530.0

(注) *暫定値。

(出所) 表2に同じ。